

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2018年5月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・01 ノーベル文学賞の選考主体スウェーデン・アカデミーが2018年の文学賞の発表を見送り2019年の受賞者と同時に発表と明らかに、関係者の性的暴行疑惑などが理由
- 02 スtockホルム国際平和研究所(SIPRI)が2017年の世界の軍事費が前年比1.1%増の1兆7390億ドル(約190兆円)だったと発表、軍拡を続ける中国と周辺国の緊張の高まりがアジア各国の軍事費増加を誘発していると指摘、トップの米国は前年比ほぼ横ばいの6100億ドル、2位の中国は5.6%増の推計2280億ドル、3位はサウジアラビア、4位はロシアで日本は前年と同じ8位
- WHOが微小粒子状物質PM2.5などによる大気汚染が世界的に拡大を続けており肺がんや呼吸器疾患などで年間約700万人が死亡しているとみられると発表
- 04 米中両政府による貿易摩擦問題をめぐる協議が終了(←3日、北京)、米中関係筋によると米国は中国に対して抱える貿易赤字について中国に2020年末までに少なくとも2000億ドル(約21兆8000億円)削減するよう要求、19日、米中両政府が貿易協議を終了(←18日、ワシントン)、米国の対中赤字を「相当削減する」ことで合意し知的財産権の保護強化も盛り込んだ共同声明、21日、ムニューシン米財務長官が米中両政府が貿易協議で追加関税発動の保留で合意と明言、22日、中国政府が輸入自動車に対する関税を7月1日から現行の25%から15%に引き下げると発表、トラックや自動車部品も引き下げ、30日、中国政府が家電製品や衣服など日用品の輸入関税を7月1日から引き下げと決定
- 08 トランプ米大統領がイランの核開発を制限するため2015年に米欧など6ヵ国がイランと結んだ核合意からの離脱表明、オバマ前政権の政策を転換、合意で解除されたイランへの制裁を再び発動し経済制裁を科すと宣言、9日、マクロン=フランス大統領がロウハニ=イラン大統領と電話会談し「核合意の存続へ関係国と協力する方針」を確認、13日、メイ英首相がロウハニ大統領と電話会談、英国とフランス、ドイツがイラン核合意を堅持する立場を強調、15日、イランと英仏独、EUが外相会合を開催(ブリュッセル)、米国抜きでも核合意の堅持を目指す方針を確認、21日、ポンペオ米國務長官が核合意からの離脱表明に続く新たなイラン政策を発表、ウラン濃縮の完全停止など12項目を要求、イランが政策変更するまで「史上最強」の制裁を続ける方針を表明
- 15 米国と欧州の大手航空機メーカーへの補助金をめぐる通商紛争でWTOの紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会が欧州のエアバスに対する補助金継続はWTO協定違反と認定
- 31 WHOが「たばこ規制枠組み条約」が定める喫煙規制の広がりにより欧米などの高所得国を中心に喫煙人口減、一方で世界でなお15歳以上人口の20%が喫煙との報告書を発表

【北朝鮮情勢】

- 05・01 安倍晋三首相が記者会見(アンマン)、2002年の日朝平壤宣言に基づき拉致・核・

- ミサイル問題を包括的に解決し北朝鮮と国交正常化を目指す考えを表明
- 03 王毅中国外相が金正恩朝鮮労働党委員長と会談（平壤）、「北朝鮮が非核化推進の過程で正当な安全保障上の懸念を解決することを支持する」と述べ北朝鮮が求める体制保証を重視する姿勢を示した
- 04 文在寅韓国大統領が習近平中国国家主席と電話会談、朝鮮戦争の終戦を宣言し現在の休戦協定を平和協定に転換する過程で中韓両国が積極的に協力することで一致
安倍首相が習近平国家主席と電話会談、日本人拉致問題の早期解決へ向けた協力で一致、核・ミサイル放棄への緊密連携でも合意、日本の首相と中国国家主席の電話会談は初
- 08 金正恩委員長が中国を訪問（←7日）、習近平国家主席と会談（大連）、朝鮮半島の非核化を協議、両首脳は3月末に北京で会談したばかりで異例の短期間での再会談
トランプ米大統領が習近平国家主席と電話会談、北朝鮮が核・ミサイル開発を永久に廃絶するまでは制裁履行を続ける重要性を確認、習主席が7—8日に行なわれた中朝首脳会談の結果を説明
- 09 安倍首相が李克強中国首相、文在寅大統領と会談（東京）、北朝鮮の完全な非核化に向けた連携で一致、安倍首相が拉致問題の早期解決への協力を要請し理解を得た
米ホワイトハウスが北朝鮮が拘束していた米国人3人を解放したと発表
- 10 トランプ大統領がツイッターで金正恩委員長との史上初の米朝首脳会談を6月12日にシンガポールで開催と発表
安倍首相がトランプ大統領と電話会談、3人の解放を「大きな成果」と評価
- 11 ポンペオ国務長官が康京和韓国外相と会談（ワシントン）、ポンペオ長官が会談後の共同記者会見で北朝鮮が非核化のため早期に具体的な行動をとれば「北朝鮮が繁栄するために米国は協力する用意がある」と述べ経済支援を行なう考えを示した
- 17 トランプ大統領が北朝鮮が完全な非核化に応じれば金正恩委員長は「強い保護」を得られると述べ見返りに体制保証する用意があると表明、非核化を拒めば圧力強化を辞さない姿勢も強調
- 21 20ヵ国・地域（G20）外相会合（ブエノスアイレス）、米朝首脳会談を前に日本や韓国が北朝鮮の非核化の重要性を訴え
- 24 米ホワイトハウスがトランプ大統領が6月12日開催予定の史上初の米朝首脳会談を北朝鮮側の「敵対的な言動」を理由に取りやめると発表、金正恩委員長に書簡で中止を通告
北朝鮮が北東部豊溪里の核実験場を完全に廃棄する式典を催し海外メディアに公開、記者団などによると3本の坑道や観測所などを爆破、核開発の舞台となってきた施設が閉鎖
- 26 金正恩委員長と文在寅大統領が2回目の南北首脳会談（板門店）、朝鮮半島の非核化へ努力する方針で一致、6月12日の米朝首脳会談開催への「確固たる意志」を表明
- 28 安倍首相がトランプ大統領と電話会談、米朝首脳会談の前に日米首脳会談を実施し意思疎通を図る方針で一致
- 29 米務省が世界の信教の自由に関する2017年版報告書を発表、北朝鮮では宗教活動に携わった人たちへの迫害が続く政治活動や信教などを理由に政治犯収容所に投獄された人が推定約8万—12万人に上ると非難
- 31 金正恩委員長がラブロフ＝ロシア外相と会談（平壤）、ロシアと常に対話の用意があると表明、インタファクス通信によると金氏がロシア要人と公式に会談するのは初

【IS関連情勢】

- 05・08 シリア人権監視団（英国）によると首都ダマスカス近郊でアサド＝シリア政権を支援するイランのミサイル施設などを標的としたミサイル攻撃があり少なくとも15人死亡、国営シリア・アラブ通信が軍関係者の話として攻撃はイスラエル軍によるものとした
- 09 アフガニスタンの首都カブールで武装集団が2つの警察署を別々に襲撃、警察官ら少なくとも7人死亡、17人負傷、過激派組織「イスラム国」（IS）と反政府武装勢力タリバンがそれぞれ犯行を主張
- 10 イスラエル軍がシリアに展開するイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」が約20発のロケット弾を占領地ゴラン高原のイスラエル軍に向けて発射したと発表、死傷者はなし、イスラエル軍がシリアにある数十のイラン関連施設を報復攻撃しシリア人権監視団によるとシリア側で少なくとも23人死亡
- 13 インドネシアのスラバヤ一帯で14日にかけて自爆テロなど複数の連続爆発が起きテロ犯の13人を含む25人が死亡、爆発には3家族が関与、3家族はISとの関係が疑われ互いに連携していた可能性
- 21 アサド政権軍がISが残存していたダマスカス南部を制圧したと明らかに
- 29 ベルギー東部リエージュ中心部でベルギー国籍の男が刃物で襲って女性警官2人から銃を奪って2人を射殺、付近に駐車中の車内にいた男性も射殺し警官に射殺された、30日、ISが犯行声明を出したが真偽は不明

Ⅱ 日本関係

- 05・01 安倍晋三首相が超党派の「新憲法制定議員同盟」の大会にメッセージを寄せ憲法9条に関し「自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打つことは今を生きる私たちの責務」と強調
茂木敏充経済再生担当相がソムキット＝タイ副首相と会談（バンコク）、タイ側から環太平洋連携協定（TPP）に参加したいとの意欲の表明があったことを明らかに
- 03 日本国憲法施行から71年目の憲法記念日、安倍首相が憲法改正を訴える会合にビデオメッセージを寄せ9条に自衛隊を明記する必要性を強調、改めて改憲への意欲を示した、護憲派は「世界に誇る9条を守り抜く」と阻止を誓った
- 04 総務省が発表した人口推計（4月1日時点）によると外国人を含む14歳以下の子どもの数は1553万人で前年より17万人減少、減少は37年連続、1950年以降で最低を更新
- 07 希望、民進両党合流による新党「国民民主党」が結党大会を開催（東京）、国民民主党旗揚げ、両党の衆参議員計107人から不参加が相次ぎ参加は62人
- 08 政府が大災害時の避難所運営や仮設住宅整備などの権限について都道府県から政令指定都市に移せるようにする災害救助法改正案を閣議決定
武田薬品工業が欧州医薬品大手シャイアーを460億ポンド（約7兆円）で買収することで合意と発表、国内勢で過去最高額の海外企業の買収
- 09 安倍首相が李克強中国首相と会談（東京）、自衛隊と中国軍が偶発的に衝突する不測の事態を避けるため防衛当局間の相互通報体制「海空連絡メカニズム」の始動で正式合意トヨタ自動車が発表した2018年3月期連結決算が純利益が2兆4939億円と2年ぶりに最高益を更新し日本企業としても過去最大を記録、円安と原価低減が寄与

- 10 加計学園問題で衆参両院の予算委員会が柳瀬唯夫元首相秘書官を参考人招致、柳瀬氏が2015年に首相官邸で学園側と3回面会したと説明
- 15 河野太郎外相が閣議で2018年版外交青書を報告、安倍首相とトランプ米大統領が北朝鮮対応で緊密に連携していると強調、4月の日米首脳会談に触れ「米朝首脳会談において拉致問題を取り上げることに合意した」と明記
- 16 内閣府が発表した1—3月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比0.2%減、年率換算で0.6%減となり9四半期（2年3ヵ月）ぶりにマイナスに転じた
議員立法の「政治分野の男女共同参画推進法」が参議院本会議で可決、成立、女性議員を増やすため選挙の候補者数を「できる限り男女均等」にするよう政党に促す
- 17 6日に行なわれたアメリカンフットボールの定期戦で日本大の選手が危険な反則タックルをした問題で選手が負傷した関西学院大が記者会見、内田正人日大アメフト部監督による危険行為の指示を否定した回答に疑念を表明、19日、内田監督が辞任表明、22日、反則タックルをした日大アメフト部の宮川泰介選手が記者会見、内田前監督と井上奨コーチの指示に従ったと説明、23日、内田前監督が会見、大学の常務理事の職務を一時停止、謹慎の意向、井上コーチが辞任表明、ともに反則指示は否定、29日、関東学生アメリカンフットボール連盟が臨時理事会でタックルを指示したとして内田前監督と井上前コーチを永久追放に相当する「除名」とした
旧優生保護法下で障害などを理由に不妊手術を強制されたとする北海道、宮城県、東京都の70代の男女3人が国に計7950万円の損害賠償を求める訴訟を札幌、仙台、東京の各地方裁判所に起こした、宮城県の60代女性を含め原告は4人に
- 21 加計学園をめぐる愛媛県が新文書を国会に提出、安倍首相が2015年2月に加計孝太郎学園理事長と面会し「獣医大学の考えはいいね」と発言したとの記載があり2017年1月に構想を初めて知ったとする首相答弁を否定する内容、22日、安倍首相が面会否定
政府が経済財政諮問会議で医療や介護、年金などにかかる社会保障給付費について高齢者数がピークに近づく2040年度に約190兆円に上るとの推計結果を初公表
- 23 財務省が森友学園との交渉記録について理財局長だった佐川宣寿氏の「廃棄した」との国会答弁に合わせるため「廃棄を進めた」と釈明、安倍首相が衆議院厚生労働委員会で「国会答弁との関係で文書を廃棄するのは不適切で誠に遺憾だ」と述べた
陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報隠蔽問題で防衛省が現場の認識不足などが原因で組織的隠蔽はなかったとの調査結果を公表、同省が陸自研究本部（現教育訓練研究本部）の担当者や豊田硬事務次官ら計17人を処分
- 25 東京23区にある大学の定員増を10年間禁止するための新法が参院本会議で可決、成立、進学を機に東京に移住する若者の増加に歯止めをかける狙い
NATO（本部ブリュッセル）加盟国代表で構成する意思決定機関の北大西洋理事会がブリュッセルの在ベルギー日本大使館にNATO日本政府代表部を開設することに同意
- 26 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（モスクワ）、北方領土での共同経済活動の事業化に向け7、8月をめぐりに民間調査団を派遣する方針で合意
- 28 安倍首相が衆院予算委員会の集中審議で森友学園への国有地売却をめぐる「関与」について「お金のやりとりがあって頼まれて行政に働き掛けた、という意味での関わりはない」と説明

- 29 国立がん研究センターが15—39歳の思春期・若年世代でがんと診断される人が年間2万1400人に上るとの推計を発表、この世代の詳しいデータが明らかになるのは初
- 30 安倍首相と枝野幸男立憲民主党代表らが党首討論、首相が森友学園への国有地売却をめぐる昭恵首相夫人の関与を否定、枝野氏が「昭恵氏が影響力を行使した」と追及
- 31 森友学園への国有地売却に関する決裁文書改竄で大阪地方検察庁特捜部が虚偽公文書作成容疑などで告発された当時の財務省理財局長の佐川前国税庁長官らを不起訴とした、売却価格が値引きされた取引をめぐる背任容疑も含め計38人が不起訴に
経団連が総会で新会長に中西宏明日立製作所会長を選任
麻生太郎財務相がムニューシン米財務長官と会談（ウイスラー〔カナダ〕）、米鉄鋼輸入制限の対象から日本の恒久的除外を要請、検討中の自動車輸入制限も自制を要求

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 05・01 中国とカリブ海のドミニカ共和国がこの日付で外交関係を結び国交を樹立すると共同コミュニケに署名、台湾はドミニカ共和国と断交、24日、ブルキナファソが台湾と断交、26日、ブルキナファソが中国と国交樹立の共同コミュニケに署名、台湾が外交関係をもつ国は18カ国と過去最少
- 04 日中韓とASEANが財務相・中央銀行総裁会議を開催（マニラ）、「あらゆる保護主義に対抗する」との共同声明を採択、アジアの金融危機を防ぐため日本がシンガポール、インドネシアとの間で通貨交換協定を延長・拡大し緊急時に円を融通する支援枠組みを両国にも適用することで合意
- 09 マレーシア下院選の投開票、マハティール元首相が率いる野党連合が議席の過半数を獲得しナジブ首相の与党連合に勝利、1957年の独立以来初の政権交代が実現、10日、マハティール氏が新首相に就任、21日、マハティール政権が発足
- 28 マハティール首相がマレーシアとシンガポールを結ぶマレー半島高速鉄道計画の廃止を決めたと発表
- 30 フィリピン下院が南部ミンダナオ島でのイスラム教徒による自治政府の樹立に向けた基本法案「バンサモロ基本法」を可決、現行の行政機関ミンダナオ・イスラム自治区（ARMM）を廃止し代わりに権限を拡大して設立する自治政府に関する細則などを定めた、31日、上院も可決

●中近東・アフリカ

- 05・01 ナイジェリア北東部アダマワ州ムビのモスクでイスラム過激派ボコ・ハラムの犯行とみられる自爆攻撃が2回あり礼拝に集まっていた住民ら20人以上が死亡
ブリタ＝モロッコ外相が同国が領有権を主張する西サハラをイランが支援しているとしてイランと国交を断絶したと明らかに
- 06 レバノンで国民議会（定数128）総選挙実施、シリアの内戦などによる政治混乱で延期が繰り返され2009年以来9年ぶりの実施、7日までの開票結果によるとイスラム教シーア派の「ヒズボラ」を軸とする政治連合が躍進しスンニ派のハリリ首相率いる第1党「未来運動」が10前後の議席を失った、ヒズボラの党首ナスララ師が勝利宣言

- 07 イエメンでハディ暫定政権と対立する親イランの武装組織「フーシ派」が拠点としている首都サヌア中心部に空爆、フーシ派系メディアによると少なくとも6人死亡、30人負傷、暫定政権を支援するサウジアラビア主導の連合軍による空爆としている
- 11 ユニセフがコンゴ（旧ザイール）中部のカサイ州などで2016年に始まった政府軍兵士・政府系民兵と反政府系民兵の戦闘により家を追われるなどした5歳未満の子供少なくとも約77万人が深刻な栄養失調に陥りうち約40万人が命の危機に直面と発表
パレスチナ自治区ガザのイスラエルとの境界付近で反イスラエルデモがありガザの保健当局によるとイスラエル軍の銃撃を受けたパレスチナ人1人が死亡、150人超が負傷、イスラエル軍との衝突は3月30日のデモ開始以降7週連続、これまでの死者は45人以上
- 14 トランプ米政権がイスラエル建国70年のこの日テルアビブの米大使館をイスラエルの首都と正式認定したエルサレムに移転、ガザの保健当局が抗議デモでイスラエル軍の銃撃などによる死者は子供を含む58人、負傷者は2700人以上に達したと明らかに、アッバス＝パレスチナ自治政府議長が「虐殺」と糾弾、ネタニヤフ＝イスラエル首相が銃撃を正当化し非難の応酬、パレスチナ自治区では15日も抗議デモ、ガザの保健当局によると男性2人が死亡、2日連続で死傷者、14日からの死者は計61人、15日、国連安保理が緊急の公開会合、ヘイリー米国連大使が大使館移転について「米国民の意思の反映だ」と述べ正当化、17日、アラブ連盟が臨時の外相会合を開催（カイロ）、声明で「イスラエル軍による犯罪や虐殺」を調べるため独立した国際的な専門家委員会の設置が必要との認識を示した、16日にグアテマラ、21日にパラグアイも大使館をエルサレムに移転、18日、イスラム協力機構（OIC）が臨時首脳会議開催（イスタンブール〔トルコ〕）、「残忍な犯罪」と強く非難する声明で攻撃には米国の「後援」があったとした
- 19 イラク国会選挙（12日実施、定数329）で選挙管理委員会がイスラム教シーア派指導者サドル師の政党連合「行進者たち」が54議席を獲得、第1勢力になったと発表
- 23 カッツ＝イスラエル情報活動相が占領地ゴラン高原でのイスラエルの主権を認めるようトランプ米政権に求めていることを明らかに
- 29 イスラエル軍などによるとガザからの迫撃砲弾やロケット弾の発射とイスラエル側の報復攻撃が相次いだ、30日、ガザを実効支配するイスラム組織ハマス高官がエジプトの仲介でイスラエルとの停戦に合意と発表、イスラエルが守る限りハマスは停戦を順守すると訴え、イスラエルの複数の閣僚はいかなる合意にも達していないと否定

● 欧州

- 05・02 スペイン北部バスク地方の分離独立を要求し1959年に結成、1960年代からテロを繰り返してきた非合法組織「バスク祖国と自由（ETA）」が「すべての組織を完全に解散した」との声明を発表、声明は4月16日付で「すでに組織活動を停止しETAは完全に解散」と言明
- 12 パリ都心部で刃物をもった男が通行人らを襲撃し1人死亡、4人が負傷、駆け付けた警官隊が男を射殺、男はロシア南部チェチェン共和国出身で対テロ当局の監視対象だった
- 14 スペイン北東部カタルーニャ自治州の州議会が独立派の作家・編集者で2017年12月の州議選で初当選したキム・トラ議員を新たな州首相に選出
- 23 マッタレッラ＝イタリア大統領が3月の総選挙で躍進した新興組織「五つ星運動」と右

派政党「同盟」が推薦した法学者コンテ氏を新首相に指名、27日、大統領がEU懐疑派でユーロ離脱論者を経済財務相に充てることを拒否したためコンテ氏は大統領に組閣作業断念を伝えた、28日、大統領は元IMF高官でエコノミストのコッタレリ氏を新首相に指名し組閣を命じたが30日に断念、31日、マッタレラ大統領がコンテ氏を再び首相に指名、コンテ氏が組閣名簿を提出、承認、議会多数派の「五つ星運動」と「同盟」による連立政権が発足、再選挙は回避

- 25 EUが企業がインターネットなどを通じて集めた個人情報の保護を大幅強化し域外への持ち出しを原則禁じる新規則を施行、違反すれば最高で世界の年間売上高の4%、または2000万ユーロ（約26億円）のうち高いほうを制裁金として科す
アイルランドで人工妊娠中絶の合法化の是非を問う国民投票、26日、賛成票の得票率66.4%、反対票33.6%で賛成派が勝利

●独立国家共同体（CIS）

- 05・05 プーチン＝ロシア大統領が7日に通算4期目の就任式を迎えるのを前に野党指導者ナワリヌイ氏が呼び掛けた反政権デモがモスクワなどロシア全土で実施、野党系サイトによると同氏は違法な集会を組織したとして拘束されるなど全土で約1350人が拘束
- 07 プーチン氏が通算4期目となる大統領に就任、演説でロシアの発展には「あらゆる分野で躍進が必要だ」と強調、憲法規定で最終任期となる6年間で国力を増強する決意を表明
- 14 ラブロフ＝ロシア外相代行とザリフ＝イラン外相が会談（モスクワ）、トランプ米政権によるイラン核合意からの離脱表明を受け情勢を協議、ザリフ氏は会談後に「ロシアは核合意を堅持し、擁護すると表明した」と述べ協力を継続することで一致したと明らかに
- 17 ロシアが主導するユーラシア経済同盟がイランとの間で自由貿易圏をつくることで暫定合意、ロシアとイランのほか同盟に加わるアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスの計6カ国の高官が合意文書に署名（アスタナ）
- 18 プーチン大統領に8日に再任されたメドヴェージェフ首相が新内閣の候補リストを大統領に提示、プーチン氏が同意、ラブロフ外相、ショイグ国防相、オレシキン経済発展相ら主要閣僚は留任
プーチン大統領とメルケル＝ドイツ首相が会談（ソチ〔ロシア〕）、メルケル首相が会談後の共同記者会見で険悪化している欧米とロシアの関係について「われわれには良好な関係を維持する戦略的な利益がある」と述べEUやNATOとロシアが関係を維持するよう訴えた
- 25 プーチン大統領が日ロ両国政府が協議中の北方領土での共同経済活動を通じ4島交流、二国間関係を発展させていけば「最終的に平和条約締結に到達できる」との考えを示した

●北 米

- 05・14 米連邦最高裁判所がほぼすべての州でスポーツ賭博の運営などを禁じる連邦法を無効とする判断、全米の州でスポーツ賭博が合法化されることに道を開く可能性
- 16 米財務省がイランの影響下にあるレバノンのイスラム教シーア派組織の指導者ナスララ師らの中東全体を不安定化させているとして米独自の制裁対象に追加指定
- 17 米上院本会議がCIA長官にハスペル同局副長官兼長官代行を充てる人事を承認、1947年

設立のCIAで初の女性長官

- 18 米テキサス州サンタフェの高校で銃撃事件があり10人死亡、10人負傷、警察が男子生徒を拘束し司法当局が殺人などの容疑で訴追
- 24 トヨタ自動車がトランプ政権が検討している自動車輸入制限に反対する声明を発表
トランプ政権が米銃器メーカーによる海外への売り込みを促進するため軍用以外の銃器や弾薬の輸出手続きを簡素化する方針を発表、国務省から商務省へ監督権限を移行
トランプ大統領が金融危機の再発防止を目的とする金融規制改革法（ドッド・フランクリン法）を見直し規制を緩和する法案に署名
- 27 米海軍が中国が主権を主張する南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島周辺で軍艦を航行させる「航行の自由」作戦を実施
- 31 トランプ政権が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を6月1日からEU、カナダ、メキシコにも適用すると発表、カナダ、メキシコ両政府は報復措置をとると発表

●中南米

- 05・04 アルゼンチンの中央銀行が通貨ペソの下落が止まらないため政策金利を6.75%引き上げ40%に緊急利上げ、利上げは8日間で3回目、8日、マクリ大統領がIMFに融資枠を設定するよう支援要請、18日、IMFが理事会で金融支援策を協議（ワシントン）、ラガルド専務理事が「アルゼンチン経済を強化するための目標を完全に支持する」との声明
- 11 グアテマラ外務省がこの日までに内政干渉を理由にグアテマラに駐在するスウェーデンとベネズエラの大使を交代させるよう両国政府に要請したと発表
- 20 ベネズエラで大統領選、現職のマドゥロ氏が再選、対立候補らが買収行為などの不正があったと主張し選挙のやり直しを要求、国際社会からも結果を認めないとする声が続々と上がり米国は21日新たな制裁を発表、23日、G7首脳がベネズエラ大統領選について「国際的に認められた基準を満たしておらず公正で民主的なプロセスも保証されなかった」として非難する声明を発表
- 24 バルバドスで下院選、25日、野党バルバドス労働党が全議席を獲得
- 29 ニカラグアで学生らによる左派オルテガ大統領の辞任を求める反政府デモが活発化、政権側の弾圧でこの日までに80人近くの死者が出るなど混乱

国際問題 第673号 2018年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

17年6月号 焦点:「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点:中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点:ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点:外交における法の支配

17年12月号 焦点:プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点:揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点:台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点:朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点:中東の新たな課題

18年6月号 焦点:問われる軍縮・不拡散・軍備管理

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。